

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月16日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 惠正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A M中国A株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

半期報告書の提出に伴い、平成26年3月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正の内容】**

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### (5)【申込手数料】

<訂正前>

お申込日の翌営業日の基準価額に3.15%\*（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

\*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

<訂正後>

お申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

### (7)【申込期間】

<訂正前>

継続申込期間：平成26年3月15日から平成27年3月16日まで

上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」といいます。）には、お申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

<訂正後>

継続申込期間：平成26年3月15日から平成27年3月16日まで

上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成25年12月30日現在）

（略）

大株主の状況

（平成25年12月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

&lt;訂正後&gt;

（略）

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成26年6月30日現在）

（略）

大株主の状況

（平成26年6月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

**2【投資方針】****(3)【運用体制】**

&lt;訂正前&gt;

（略）

上記体制は平成25年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

（略）

上記体制は平成26年6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**3【投資リスク】**

&lt;訂正前&gt;

（略）

&lt;運用評価・運用リスク管理体制&gt;

（略）

上記体制は平成25年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

（略）

&lt;運用評価・運用リスク管理体制&gt;

（略）

上記体制は平成26年6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

<訂正前>

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に3.15%\*（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

\*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

<訂正後>

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

##### (3)【信託報酬等】

<訂正前>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.995%\*（税抜1.90%）

\*消費税率が8%になった場合は、年率2.052%となります。

信託報酬の配分（税抜）	
委託会社	年率0.90%
販売会社	年率0.90%
受託会社	年率0.10%

信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

（略）

<訂正後>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.052%（税抜1.90%）

信託報酬の配分（税抜）	
委託会社	年率0.90%
販売会社	年率0.90%
受託会社	年率0.10%

信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

（略）

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は、平成26年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記は、平成26年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### (1)【投資状況】

平成26年6月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,133,191,515	99.98
内 日本	2,133,191,515	99.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	443,919	0.02
純資産総額	2,133,635,434	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D I A M中国株式（除くA株）マザーファンド

平成26年6月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	318,414,527	88.65
内 中国	159,314,055	44.35
内 ケイマン諸島	82,315,903	22.92
内 バミューダ	52,938,814	14.74
内 香港	23,845,755	6.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	40,781,067	11.35
純資産総額	359,195,594	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M中国A株マザーファンド

平成26年6月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,596,373,935	89.98
内 中国	1,596,373,935	89.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	177,693,406	10.02
純資産総額	1,774,067,341	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

平成26年6月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D I A M中国A株マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,858,546,668	1.1196 2,081,014,704	0.9545 1,773,982,794	- -	83.14%
2	D I A M中国株式（除くA株）マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	296,327,934	1.1998 355,534,423	1.2122 359,208,721	- -	16.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年6月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.98%
合計	99.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

## D I A M中国株式（除くA株）マザーファンド

平成26年6月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 インターネット ソフトウェア・サービス	20,300	1,412.81 28,680,131	1,548.67 31,438,041	- -	8.75%
2	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR 中国	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	212,600	82.53 17,546,493	97.18 20,661,403	- -	5.75%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK 中国	株式 商業銀行	254,000	71.22 18,091,166	76.25 19,369,125	- -	5.39%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 商業銀行	259,000	62.61 16,217,365	64.09 16,599,828	- -	4.62%
5	PETRO CHINA CO LTD 中国	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	112,000	113.75 12,741,088	127.53 14,283,360	- -	3.98%
6	CNOOC LTD 香港	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	74,000	174.77 12,933,050	181.28 13,415,371	- -	3.73%



7	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP 中国	株式 建設・土木	128,000	95.99 12,287,361	89.20 11,418,316	- -	3.18%
8	SAS DRAGON HLDG LTD バミューダ	株式 電子装置・機 器・部品	272,000	33.57 9,131,231	37.53 10,210,771	- -	2.84%
9	PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD バミューダ	株式 電子装置・機 器・部品	150,000	48.85 7,327,770	65.26 9,790,380	- -	2.73%
10	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD 中国	株式 商業銀行	49,000	185.46 9,087,609	199.33 9,767,620	- -	2.72%
11	CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD 中国	株式 商業銀行	104,600	86.78 9,078,210	91.29 9,549,812	- -	2.66%
12	SINOTRANS LTD 中国	株式 航空貨物・物 流サービス	148,000	44.90 6,646,533	64.35 9,524,332	- -	2.65%
13	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD 中国	株式 保険	35,000	289.70 10,139,845	266.83 9,339,120	- -	2.60%
14	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	11,500	860.08 9,890,924	781.53 8,987,595	- -	2.50%
15	CHINA GAS HOLDINGS LTD バミューダ	株式 ガス	44,000	143.59 6,318,033	202.21 8,897,539	- -	2.48%
16	CHINA STATE CONSTRUCTION INT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 建設・土木	46,000	178.56 8,213,947	177.62 8,170,814	- -	2.27%
17	HUADIAN FUXIN ENERGY CORP LTD 中国	株式 独立系発電事 業者・エネル ギー販売業者	144,000	41.52 5,979,783	53.36 7,684,761	- -	2.14%
18	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD バミューダ	株式 水道	110,000	67.40 7,414,435	67.75 7,452,984	- -	2.07%
19	CITIC SECURITIES CO LTD 中国	株式 資本市場	31,500	223.03 7,025,580	222.36 7,004,340	- -	1.95%
20	JD.COM INC ADR ケイマン諸島	株式 インターネット 販売・カタ ログ販売	2,200	3,001.26 6,602,793	2,839.09 6,246,005	- -	1.74%
21	FOSUN INTERNATIONAL 香港	株式 金属・鋳業	46,500	139.06 6,466,746	133.67 6,216,008	- -	1.73%
22	TCL COMMUNICATION TECHNOLOGY HOLDINGS LIMITED ケイマン諸島	株式 コンピュー タ・周辺機器	47,000	110.38 5,188,056	120.07 5,643,496	- -	1.57%
23	BAIDU INC -SPON ADR ケイマン諸島	株式 インターネット ソフトウェア ・サービス	300	16,149.68 4,844,906	18,747.54 5,624,263	- -	1.57%

24	CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD 中国	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	18,500	297.17 5,497,788	292.33 5,408,253	- -	1.51%
25	DYNAGREEN ENVIRONMENTAL PROTECTION GROUP CO LTD 中国	株式 商業サービ ス・用品	95,000	50.84 4,830,539	54.67 5,194,068	- -	1.45%
26	21VIANET GROUP INC ADR ケイマン諸島	株式 インターネット ソフトウェア・サービス	1,700	2,701.48 4,592,520	3,039.78 5,167,636	- -	1.44%
27	APT SATELLITE HOLDINGS LTD バミューダ	株式 各種電気通信 サービス	34,000	138.72 4,716,555	151.72 5,158,752	- -	1.44%
28	OZNER WATER INTERNATIONAL HOLDING LTD ケイマン諸島	株式 家庭用耐久財	130,000	38.64 5,024,073	39.24 5,101,200	- -	1.42%
29	VARITRONIX INTERNATIONAL LTD バミューダ	株式 半導体・半導 体製造装置	52,000	104.94 5,457,051	94.04 4,890,350	- -	1.36%
30	NEWOCEAN ENERGY HOLDINGS LTD バミューダ	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	64,000	70.77 4,529,370	75.21 4,813,440	- -	1.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年6月30日現在

種類	投資比率
株式	88.65%
合計	88.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

平成26年6月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
石油・ガス・消耗燃料	外国	16.31%
商業銀行		15.39%
インターネットソフトウェア・サービス		13.87%
電子装置・機器・部品		5.57%
建設・土木		5.45%
保険		5.10%
資本市場		3.21%
航空貨物・物流サービス		2.65%
水道		2.58%
ガス		2.48%
独立系発電事業者・エネルギー販売業者		2.14%
各種電気通信サービス		1.92%
インターネット販売・カタログ販売		1.74%
金属・鉱業		1.73%

コンピュータ・周辺機器	1.57%
商業サービス・用品	1.45%
家庭用耐久財	1.42%
半導体・半導体製造装置	1.36%
電気設備	1.21%
コングロマリット	1.17%
各種消費者サービス	0.22%
自動車	0.10%
合計	88.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### D I A M中国A株マザーファンド

平成26年6月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD 中国	株式 商業銀行	1,096,560	107.43 117,812,860	100.89 110,639,614	- -	6.24%
2	INDUSTRIAL BANK CO LTD 中国	株式 商業銀行	549,857	158.26 87,023,287	162.02 89,088,930	- -	5.02%
3	PING AN INSURANCE GROUP CHINA 中国	株式 保険	136,000	655.69 89,174,597	633.58 86,167,016	- -	4.86%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP 中国	株式 商業銀行	1,088,700	65.15 70,930,257	66.99 72,935,279	- -	4.11%
5	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD 中国	株式 商業銀行	435,700	162.45 70,781,183	165.93 72,297,443	- -	4.08%
6	GREE ELECTRIC APPLIANCES INC 中国	株式 家庭用耐久財	130,332	533.78 69,569,147	478.56 62,372,724	- -	3.52%
7	CITIC SECURITIES CO LTD/CHINA 中国	株式 資本市場	329,300	199.57 65,720,790	186.14 61,297,877	- -	3.46%
8	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE 中国	株式 自動車	282,900	205.85 58,236,858	194.78 55,104,676	- -	3.11%
9	HAITONG SECURITIES CO LTD 中国	株式 資本市場	353,400	178.47 63,074,250	148.49 52,477,426	- -	2.96%
10	SHENZHEN SUNLORD ELECTRONICS CO LTD 中国	株式 電子装置・機 器・部品	158,850	279.59 44,414,233	328.11 52,121,703	- -	2.94%
11	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL 中国	株式 食品	89,517	631.99 56,574,612	542.95 48,603,523	- -	2.74%

12	HISENSE KELON ELECTRICAL HOLDINGS CO LTD 中国	株式 家庭用耐久財	294,900	188.02 55,448,699	138.22 40,762,257	- -	2.30%
13	TSINGTAO BREWERY CO LTD 中国	株式 飲料	59,929	643.07 38,539,076	652.00 39,073,708	- -	2.20%
14	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD 中国	株式 建設資材	146,600	277.90 40,741,243	255.09 37,396,927	- -	2.11%
15	QINGDAO HAIER CO LTD 中国	株式 家庭用耐久財	153,056	324.77 49,708,621	234.39 35,875,408	- -	2.02%
16	CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD 中国	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	134,060	252.92 33,907,176	235.53 31,575,822	- -	1.78%
17	ZHEJIANG LONGSHENG GROUP CO LTD 中国	株式 化学	119,700	218.09 26,105,506	252.81 30,261,716	- -	1.71%
18	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO LTD 中国	株式 機械	113,328	296.50 33,602,051	264.54 29,980,809	- -	1.69%
19	WEICHAI POWER CO LTD 中国	株式 機械	103,800	306.93 31,859,826	287.69 29,862,741	- -	1.68%
20	CHINA SPACESAT CO LTD 中国	株式 航空宇宙・防 衛	104,730	298.14 31,224,506	281.01 29,430,386	- -	1.66%
21	FOUNDER SECURITIES CO LTD 中国	株式 資本市場	328,600	96.16 31,599,788	87.53 28,762,686	- -	1.62%
22	CHINA AVIC ELECTRONICS CO LTD 中国	株式 航空宇宙・防 衛	80,720	376.01 30,352,150	354.19 28,590,943	- -	1.61%
23	TIANJIN TASLY PHARMACEUTICAL CO LTD 中国	株式 医薬品	43,200	669.03 28,902,272	642.38 27,750,945	- -	1.56%
24	CHINA VANKE CO LTD 中国	株式 不動産管理・ 開発	204,300	132.03 26,974,093	135.61 27,706,348	- -	1.56%
25	CHINA INTL MARINE CONTAINERS GROUP 中国	株式 機械	125,200	236.90 29,660,843	207.66 25,999,282	- -	1.47%
26	BESTV NEW MEDIA CO LTD 中国	株式 家庭用耐久財	49,778	671.67 33,434,855	522.08 25,988,546	- -	1.46%
27	YANTAI JEREH OILFIELD SERVICES GROUP CO LTD 中国	株式 エネルギー設 備・サービス	35,100	853.15 29,945,813	654.77 22,982,462	- -	1.30%
28	DONGFANG ELECTRIC CORP LTD 中国	株式 電気設備	116,500	204.02 23,768,785	191.19 22,274,683	- -	1.26%
29	CHINA YANGTZE POWER CO LTD 中国	株式 独立系発電事 業者・エネル ギー販売業者	212,600	103.84 22,077,268	99.26 21,104,164	- -	1.19%

30	GRG BANKING EQUIPMENT CO LTD	中国	株式 コンピュータ・周辺機器	77,520	319.01 24,730,002	269.11 20,861,639	- -	1.18%
----	---------------------------------	----	-------------------	--------	----------------------	----------------------	--------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年6月30日現在

種類	投資比率
株式	89.98%
合計	89.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

平成26年6月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
商業銀行	外国	19.44%
家庭用耐久財		9.30%
資本市場		9.07%
保険		5.92%
機械		4.84%
自動車		3.56%
航空宇宙・防衛		3.27%
医薬品		3.10%
建設資材		3.06%
電子装置・機器・部品		2.94%
食品		2.74%
化学		2.52%
エネルギー設備・サービス		2.40%
金属・鉱業		2.30%
飲料		2.20%
石油・ガス・消耗燃料		1.78%
不動産管理・開発		1.56%
電気設備		1.26%
独立系発電事業者・エネルギー販売業者		1.19%
コンピュータ・周辺機器		1.18%
インターネットソフトウェア・サービス		1.14%
各種電気通信サービス		1.09%
無線通信サービス		0.86%
自動車部品		0.81%
メディア		0.76%
ホテル・レストラン・レジャー		0.70%
運送インフラ	0.56%	
旅客航空輸送業	0.44%	
合計		89.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（平成26年6月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成23年12月16日)	5,272	5,272	0.7480	0.7480
第2計算期間末 (平成24年12月17日)	4,634	4,634	0.8973	0.8973
第3計算期間末 (平成25年12月16日)	3,395	3,395	1.1162	1.1162
平成25年6月末日	2,753	-	0.9590	-
7月末日	2,690	-	0.9734	-
8月末日	2,762	-	1.0162	-
9月末日	2,767	-	1.0492	-
10月末日	2,662	-	1.0416	-
11月末日	3,109	-	1.1071	-
12月末日	2,643	-	1.1158	-
平成26年1月末日	2,453	-	1.0679	-
2月末日	2,277	-	1.0030	-
3月末日	2,174	-	0.9768	-
4月末日	2,148	-	0.9701	-
5月末日	2,125	-	0.9648	-
6月末日	2,133	-	0.9741	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成25年12月17日～ 平成26年6月16日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	25.2
第2計算期間	20.0
第3計算期間	24.4
平成25年12月17日～ 平成26年6月16日	11.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で

除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

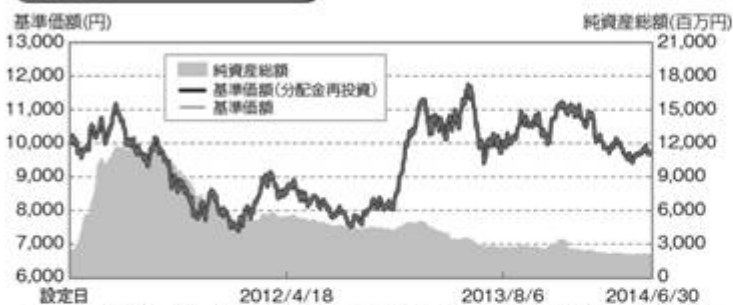


## &lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2014年6月30日

## 基準価額・純資産の推移

〔設定日(2010年12月30日)～2014年6月30日〕



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2010年12月30日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(税引前)

第1期	(2011.12.16)	0円
第2期	(2012.12.17)	0円
第3期	(2013.12.16)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

## 主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## ■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DIAM中国A株マザーファンド	83.14%
2	DIAM中国株式(除くA株)マザーファンド	16.84%

## ■DIAM中国A株マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

## ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	89.98
内 中国	89.98
コールローン、その他の資産(負債控除後)	10.02
純資産総額	100.00

## 組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	商業銀行	19.44%
2	家庭用耐久財	9.30%
3	資本市場	9.07%
4	保険	5.92%
5	機械	4.84%

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	株式	中国	商業銀行	6.24%
2	INDUSTRIAL BANK CO LTD	株式	中国	商業銀行	5.02%
3	PING AN INSURANCE GROUP CHINA	株式	中国	保険	4.86%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	株式	中国	商業銀行	4.11%
5	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	株式	中国	商業銀行	4.08%
6	GREE ELECTRIC APPLIANCES INC	株式	中国	家庭用耐久財	3.52%
7	CITIC SECURITIES CO LTD/CHINA	株式	中国	資本市場	3.46%
8	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE	株式	中国	自動車	3.11%
9	HAITONG SECURITIES CO LTD	株式	中国	資本市場	2.96%
10	SHENZHEN SUNLORD ELECTRONICS CO LTD	株式	中国	電子装置・機器・部品	2.94%

## ■DIAM中国株式(除くA株)マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

## ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	88.65
内 中国	44.35
内 ケイマン諸島	22.92
内 バミューダ	14.74
内 香港	6.64
コールローン、その他の資産(負債控除後)	11.35
純資産総額	100.00

## 組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	石油・ガス・消耗燃料	16.31%
2	商業銀行	15.39%
3	インターネットソフトウェアサービス	13.87%
4	電子装置・機器・部品	5.57%
5	建設・土木	5.45%

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	インターネットソフトウェアサービス	8.75%
2	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL CORP	株式	中国	石油・ガス・消耗燃料	5.75%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK	株式	中国	商業銀行	5.39%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H	株式	中国	商業銀行	4.62%
5	PETRO CHINA CO LTD	株式	中国	石油・ガス・消耗燃料	3.98%
6	CNOOC LTD	株式	香港	石油・ガス・消耗燃料	3.73%
7	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP	株式	中国	建設・土木	3.18%
8	SAS DRAGON HLDG LTD	株式	バミューダ	電子装置・機器・部品	2.84%
9	PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	株式	バミューダ	電子装置・機器・部品	2.73%
10	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	株式	中国	商業銀行	2.72%

## 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2010年は設定日から年末までの収益率、および2014年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

**(4) 【設定及び解約の実績】**

	設定口数	解約口数
第1計算期間	12,352,579,111	5,304,518,161
第2計算期間	1,422,278,002	3,305,709,416
第3計算期間	742,307,848	2,864,722,008
平成25年12月17日～ 平成26年6月16日	7,828,909	847,607,423

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

- ・お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に3.15%<sup>\*</sup>（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

\*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

- ・お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

### 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

中国のQFII制度において、中国からの回金には一定の制約事項が付されています（平成25年12月末現在）。これにより、解約に伴う支払い資金の不足が予想される場合には、委託会社の判断で、解約の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の受付を取り消すことがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

中国のQFII制度において、中国からの回金には一定の制約事項が付されています（平成26年6月末現在）。これにより、解約に伴う支払い資金の不足が予想される場合には、委託会社の判断で、解約の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の受付を取り消すことがあります。

（略）

### 3【資産管理等の概要】

#### (5)【その他】

<訂正前>

（略）

#### ホ. 運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日（原則として12月16日。休業日の場合は翌営業日。）および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示します。

（URL <http://www.diam.co.jp/>）

（略）

<訂正後>

（略）

ホ.運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日（原則として12月16日。休業日の場合は翌営業日。）および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は、交付運用報告書）を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示します。

（URL <http://www.diam.co.jp/>）

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容が追加されます。

<追 加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年12月17日から平成26年6月16日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## D I A M中国A株ファンド

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

科 目	注記 番号	第4期中間計算期間末 平成26年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		37,741,961
親投資信託受益証券		2,164,962,267
流動資産合計		2,202,704,228
資産合計		2,202,704,228
負債の部		
流動負債		
未払解約金		18,387
未払受託者報酬		1,249,646
未払委託者報酬		22,494,678
その他未払費用		88,960
流動負債合計		23,851,671
負債合計		23,851,671
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,202,436,862
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	23,584,305
（分配準備積立金）		267,245,852
元本等合計		2,178,852,557
純資産合計		2,178,852,557
負債純資産合計		2,202,704,228

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

科 目	注記 番号	第4期中間計算期間 自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日
営業収益		
受取利息		11,705
有価証券売買等損益		290,171,178
営業収益合計		290,159,473
営業費用		
受託者報酬		1,249,646
委託者報酬		22,494,678
その他費用		88,960
営業費用合計		23,833,284
営業利益又は営業損失（ ）		313,992,757
経常利益又は経常損失（ ）		313,992,757
中間純利益又は中間純損失（ ）		313,992,757
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う 中間純損失金額の分配額（ ）		34,959,556
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		353,433,792
剰余金増加額又は欠損金減少額		476,785
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		476,785
剰余金減少額又は欠損金増加額		98,461,681
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		98,461,681
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		23,584,305

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期中間計算期間末 平成26年6月16日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,042,215,376円 7,828,909円 847,607,423円
2. 受益権の総数	2,202,436,862口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,584,305円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間末 平成26年6月16日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	第4期中間計算期間末 平成26年6月16日現在
1口当たり純資産額	0.9893円
（1万口当たり純資産額）	(9,893円)

（参考）

当ファンドは、「D I A M中国株式（除くA株）マザーファンド」受益証券及び「D I A M中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D I A M中国株式（除くA株）マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成26年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
預金		21,595,989
コール・ローン		4,172,980
株式		329,803,296
派生商品評価勘定		5,516
未収入金		33,562,998
未収配当金		4,180,765
流動資産合計		393,321,544
資産合計		393,321,544
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		4,496
未払金		31,136,544
流動負債合計		31,141,040
負債合計		31,141,040
純資産の部		
元本等		
元本	1	296,327,934
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		65,852,570
元本等合計		362,180,504
純資産合計		362,180,504
負債純資産合計		393,321,544

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年6月16日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	551,757,676円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	255,429,742円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M中国A株ファンド	296,327,934円
計	296,327,934円
2. 受益権の総数	296,327,934口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 通貨関連

種類	平成26年6月16日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	2,951,614	-	2,956,110	4,496
香港・ドル	2,951,614	-	2,956,110	4,496
買 建	2,951,614	-	2,957,130	5,516
アメリカ・ドル	2,951,614	-	2,957,130	5,516
合計	5,903,228	-	5,913,240	1,020

## （注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
  - 2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
  - 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成26年6月16日現在
1口当たり純資産額	1,222円
(1万口当たり純資産額)	(12,222円)

## 「D I A M中国A株マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成26年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
預金		126,423,082
コール・ローン		11,877,350
株式		1,664,547,039
流動資産合計		1,802,847,471
資産合計		1,802,847,471
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,858,546,668
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2	55,699,197
元本等合計		1,802,847,471
純資産合計		1,802,847,471
負債純資産合計		1,802,847,471

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年6月16日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,311,453,592円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	452,906,924円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M中国A株ファンド	1,858,546,668円
計	1,858,546,668円
2. 受益権の総数	1,858,546,668口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は55,699,197円であります。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	平成26年6月16日現在
1口当たり純資産額	0.9700円
（1万口当たり純資産額）	（9,700円）



## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### 【純資産額計算書】

平成26年6月30日現在

資産総額	2,140,071,909円
負債総額	6,436,475円
純資産総額（ - ）	2,133,635,434円
発行済数量	2,190,413,627口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9741円

（参考）

D I A M中国株式（除くA株）マザーファンド

平成26年6月30日現在

資産総額	359,195,594円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	359,195,594円
発行済数量	296,327,934口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2122円

D I A M中国A株マザーファンド

平成26年6月30日現在

資産総額	1,774,067,341円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	1,774,067,341円
発行済数量	1,858,546,668口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9545円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

#### (2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

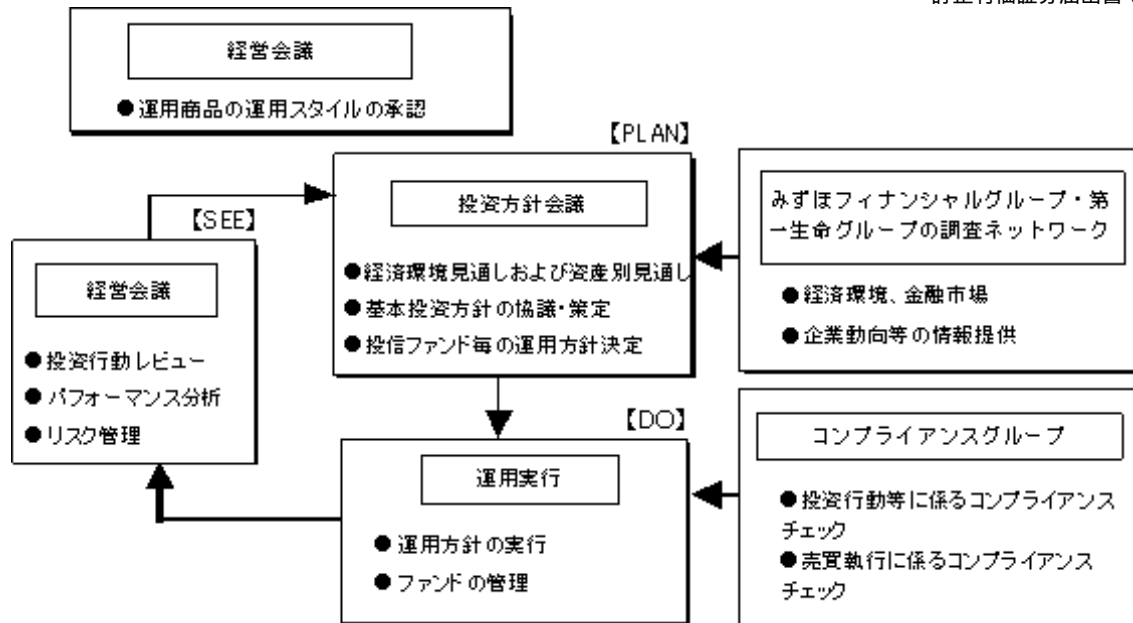
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成26年6月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成26年6月30日現在、委託会社の運用する投資信託は327本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	7	20,053,125,130
追加型株式投資信託	306	5,077,370,408,896
単位型公社債投資信託	14	141,887,061,490
追加型公社債投資信託	0	0
合計	327	5,239,310,595,516

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第29期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	10,806,745	11,487,360
金銭の信託	10,214,440	10,952,459
前払費用	69,143	64,554
未収委託者報酬	3,073,481	3,854,410
未収運用受託報酬	1,173,744	1,415,502
未収投資助言報酬	2 245,819	2 255,218
未収収益	244,974	275,082
繰延税金資産	426,229	401,327
その他	25,354	23,246
流動資産計	26,279,933	28,729,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 142,820	1 122,181
車両運搬具	1 2,770	1 1,615
器具備品	1 231,732	1 140,023
建設仮勘定	1,207	29,509
無形固定資産		
商標権	1 289	1 195
ソフトウェア	1 1,261,335	1 1,188,444
ソフトウェア仮勘定	68,920	642,834
電話加入権	7,148	7,148
電信電話専用施設利用権	1 292	1 231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,002,042	4,178,284
投資有価証券	400,579	617,159
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	661,777	622,698
差入保証金	731,564	731,197
その他	89,047	88,154
固定資産計	5,718,557	6,310,469
資産合計	31,998,491	35,039,633

（単位：千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	571,153	760,493
未払金	1,547,527	1,972,562
未払収益分配金	48	-
未払償還金	84,932	51,109
未払手数料	1,195,452	1,554,065
その他未払金	267,093	367,387
未払費用	2 1,306,837	2 1,466,924
未払法人税等	1,299,068	1,721,861
未払消費税等	116,872	195,272
賞与引当金	724,974	668,366
その他	100,000	10,000
流動負債計	5,666,434	6,795,481
固定負債		
退職給付引当金	802,603	947,759
役員退職慰労引当金	98,510	136,010
固定負債計	901,113	1,083,769
負債合計	6,567,548	7,879,251
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	20,898,697	22,488,744
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	16,330,000	17,130,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,945,403	4,735,451
株主資本計	25,327,175	26,917,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,768	243,159
評価・換算差額等計	103,768	243,159
純資産合計	25,430,943	27,160,381
負債・純資産合計	31,998,491	35,039,633

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	23,374,427		25,437,511	
運用受託報酬	5,374,163		6,328,414	
投資助言報酬	885,923		926,837	
その他営業収益	715,164		835,020	
営業収益計		30,349,678		33,527,783
営業費用				
支払手数料	10,846,568		11,284,530	
広告宣伝費	177,553		316,226	
公告費	3,769		319	
調査費	4,546,312		5,226,606	
調査費	3,001,788		3,635,440	
委託調査費	1,544,523		1,591,166	
委託計算費	341,978		356,496	
営業雑経費	456,677		540,260	
通信費	25,513		32,834	
印刷費	374,775		466,075	
協会費	25,492		25,048	
諸会費	42		38	
支払販売手数料	30,854		16,264	
営業費用計		16,372,860		17,724,440
一般管理費				
給料	4,870,759		5,009,676	
役員報酬	242,014		255,603	
給料・手当	4,035,751		4,171,884	
賞与	592,994		582,188	
交際費	36,212		34,917	
寄付金	2,693		2,515	
旅費交通費	187,653		232,436	
租税公課	95,064		103,775	
不動産賃借料	675,811		683,633	
退職給付費用	173,065		221,376	
固定資産減価償却費	524,750		561,503	
福利厚生費	26,642		32,812	
修繕費	6,018		9,184	
賞与引当金繰入額	724,974		668,366	
役員退職慰労引当金繰入額	47,820		47,298	
役員退職慰労金	7,200		6,528	
機器リース料	35		35	
事務委託費	224,066		215,100	
事務用消耗品費	60,044		67,394	
器具備品費	2,065		3,191	
諸経費	159,247		118,672	
一般管理費計		7,824,126		8,018,417
営業利益		6,152,691		7,784,925

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業外収益			
受取配当金		10,223		15,024
受取利息		3,554		2,318
時効成立分配金・償還金		2,080		33,872
金銭の信託運用益		168,444		-
雑収入		4,957		4,746
営業外収益計		189,260		55,962
営業外費用				
為替差損		6,549		7,364
金銭の信託運用損		-		213,744
雑損失		-		10,952
営業外費用計		6,549		232,061
経常利益		6,335,402		7,608,826
特別損失				
固定資産除却損	1	1,752	1	22
固定資産売却損	2	115	2	1,448
特別損失計		1,868		1,470
税引前当期純利益		6,333,533		7,607,355
法人税、住民税及び事業税		2,573,893		2,934,516
法人税等調整額		134,463		13,207
法人税等合計		2,439,430		2,921,308
当期純利益		3,894,102		4,686,047



## (3)【株主資本等変動計算書】

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	15,630,000	300,000	200,000	3,463,300	19,716,594	24,145,072
当期変動額									
剰余金の配当							2,712,000	2,712,000	2,712,000
別途積立金の積立				700,000			700,000	-	-
当期純利益							3,894,102	3,894,102	3,894,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	700,000	-	-	482,102	1,182,102	1,182,102
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	136,143	24,281,215
当期変動額		
剰余金の配当		2,712,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		3,894,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,375	32,375
当期変動額合計	32,375	1,149,727
当期末残高	103,768	25,430,943

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
当期変動額									
剰余金の配当							3,096,000	3,096,000	3,096,000
別途積立金の積立				800,000			800,000	-	-
当期純利益							4,686,047	4,686,047	4,686,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	800,000	-	-	790,047	1,590,047	1,590,047
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	103,768	25,430,943
当期変動額		
剰余金の配当		3,096,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		4,686,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,391	139,391
当期変動額合計	139,391	1,729,438
当期末残高	243,159	27,160,381

[次へ](#)

## 重要な会計方針

項目	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理</p> <p>過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## （1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

## （2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定であります。

## （3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

## 1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
建物	539,393	562,127
車両運搬具	2,152	3,308
器具備品	565,794	664,016
商標権	649	742
ソフトウェア	1,071,133	1,502,289
電信電話専用施設利用権	1,304	1,365

## 2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	241,190	255,084
流動負債	未払費用	334,888	392,646

## （損益計算書関係）

## 1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
器具備品	-	22
ソフトウェア	1,752	0

## 2. 固定資産売却損の内訳

（千円）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
器具備品	115	1,448

## （株主資本等変動計算書関係）

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

## （2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余 金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

## 第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余 金	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

#### 第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

#### 第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,487,360	11,487,360	-
(2) 金銭の信託	10,952,459	10,952,459	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	536,913	536,913	-
資産計	22,976,732	22,976,732	-
(1) 未払法人税等	1,721,861	1,721,861	-
負債計	1,721,861	1,721,861	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
差入保証金	731,564	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第28期（平成25年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

## 第29期（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	11,486,870	-	-	-
合計	11,486,870	-	-	-

## (注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。



## （有価証券関係）

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第28期及び第29期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 4. その他有価証券

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	307,639	146,101	161,537
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 第29期（平成26年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	522,887	146,101	376,785
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,551	3,000	1,551
小計	527,439	149,101	378,337
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,474	10,000	526
小計	9,474	10,000	526
合計	536,913	159,101	377,811

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## （金銭の信託関係）

## 1. 運用目的の金銭の信託

## 第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

## 第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,952,459	1,628,835

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		(千円)
(1)	退職給付債務	936,125
(2)	未認識数理計算上の差異	133,522
	退職給付引当金	802,603

3. 退職給付費用に関する事項

		(千円)
(1)	勤務費用	102,125
(2)	利息費用	11,108
(3)	数理計算上の差異の費用処理額	17,593
(4)	確定拠出年金 拠出額	41,923
(5)	その他	314
	退職給付費用	173,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率  
1.5%

- (2) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (3) 数理計算上の差異の処理年数  
5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	936,125
勤務費用	124,724
利息費用	14,405
数理計算上の差異の発生額	14,996
退職給付の支払額	34,684
過去勤務費用の発生額	24,260
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 1,079,828

### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,079,828
未積立退職給付債務	1,079,828
未認識数理計算上の差異	112,660
未認識過去勤務費用	19,408
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 947,759
退職給付引当金	947,759
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 947,759

### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	124,724
利息費用	14,405
数理計算上の差異の費用処理額	35,858
過去勤務費用の費用処理額	4,852
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 179,840

### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
-----	------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、41,536千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期	第29期
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	107,022	123,518
未払事業所税	5,986	5,841
賞与引当金	275,562	238,205
未払法定福利費	34,566	31,036
未払確定拠出年金掛金	3,091	2,724
減価償却超過額（一括償却資産）	5,192	3,183
減価償却超過額	159,737	152,470
繰延資産償却超過額（税法上）	27,873	10,908
退職給付引当金	286,796	337,781
役員退職慰労引当金	35,109	48,474
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	22,907	-
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	109	-
繰延税金資産合計	1,088,007	1,078,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	54,172
繰延税金負債合計	-	54,172
差引繰延税金資産の純額	1,088,007	1,024,025

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,397千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

## （セグメント情報等）

## 1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## 第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	25,437,511	7,255,251	835,020	33,527,783

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （関連当事者との取引）

## (1)親会社及び法人主要株主等

## 第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務1名, 出向2名, 転籍3名	資産運用の 助言	資産運用の 助言の顧問料 の受入	710,289	未収投資助 言報酬	203,114

## 第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務1名, 出向2名, 転籍3名	資産運用の 助言	資産運用の 助言の顧問料 の受入	801,412	未収投資助 言報酬	212,159

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2)子会社等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	520,967	未払費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	214,290	未払費用	89,815

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	627,855	未払費用	224,758
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	251,110	未払費用	97,587

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。



## (3)兄弟会社等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定投資 信託の販売、 預金取引	投資信託の販 売代行手数料  預金の預入 (純額)  受取利息	1,661,638  191,782  106	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	142,323  625,561  -
	株式会社 みずほコー ポレート銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資 信託の販売、 預金取引	投資信託の販 売代行手数料  預金の引出 (純額)  受取利息	460,605  1,912,442  3,210	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	100,875  9,527,582  61
	みずほ第一 フィン シャルテク ノロジー株 式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り資産 の助言	当社預り資産 の助言の顧問 料の支払  業務委託料の 支払	259,435  11,140	未払 費用  未払 費用	132,250  5,848
	資産管理 サービス信 託銀行株式 会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財産 の運用	信託元本の追 加 (純額)  信託報酬の支 払	3,500,000  5,908	金銭の 信託	10,214,440

## 第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
そ の 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行 (旧株式会 社みずほ コーポレ ート銀行)	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,629,874	未払 手数料	224,525
								預金の預入 (純額)	775,579	現金・ 預金	10,724,847
								受取利息	2,073	未収 収益	12
	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	432,201	-	-
							預金の引出 (純額)	203,876			
	みずほ第一 フィン シャルテク ノロジー株 式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り資 産の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	287,136	未払 費用	155,413
							業務委託料 の支払	11,810	未払金	2,646	
	資産管理 サービス信 託銀行株式 会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 追加 (純額)	1,000,000	金銭の 信託	10,952,459
							信託報酬の 支払	7,933			

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注7) 株式会社みずほ銀行は平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行（株式会社みずほ銀行に商号変更）に吸収合併されており、合併後の取引については吸収合併後の株式会社みずほ銀行（旧株式会社みずほコーポレート銀行）に引き継いでおります。

(1株当たり情報)

	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059,622円64銭	1,131,682円58銭
1株当たり当期純利益金額	162,254円29銭	195,251円97銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	3,894,102千円	4,686,047千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,894,102千円	4,686,047千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### 受託会社

##### a . 名称

みずほ信託銀行株式会社

##### b . 資本金の額

平成26年3月末日現在 247,369百万円

##### c . 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名称	資本金の額* (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
あかつき証券株式会社	3,972	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
静岡東海証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
むさし証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東洋証券株式会社	13,494	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社証券ジャパン	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMBCFriend証券株式会社	27,270	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

\*平成26年3月末日現在

#### 投資顧問会社

##### a . 名称

DIAM Asset Management (HK) Limited

##### b . 資本金の額

2013年12月末日現在 500百万円

c . 事業の内容

香港において投資顧問業務を営んでいます。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M中国A株ファンドの平成25年12月17日から平成26年6月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A M中国A株ファンドの平成26年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年12月17日から平成26年6月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。